



(都道府県名を記入)

地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例（様式）

①市区町村名	国東市
②人口（※1）	31348人 ()
③高齢化率（※1） (65歳以上、75歳以上それぞれについて記載)	65歳以上 36.71% () 75歳以上 22.75%
① 取組の概要	管内の保健・医療・福祉・介護に携わる多職種の関係職員の中から運営委員を決め「くにさき地域包括ケア推進会議（通称ホットネット）」を毎月1回開催している。
⑤取組の特徴	管内の保健・医療・福祉・介護に携わる多職種の関係職員が参加している。各分野における活動上の問題を調査研究すると共に会員相互の親睦と資質の向上を図り東国東地域住民が安心して生活できるような社会の発展に寄与することを目的に各種事業を展開。 多職種が参加しているが、平等な立場で発言・活動していることが特徴。
⑥開始年度	平成22年5.6月に設立準備会開催して22年8月より開始
⑦取組のこれまでの経緯	平成22年に国東市民病院地域連携室が在宅との連携をスムーズに行うために市内の関係者に呼びかけ賛同した関係機関の職員が参加し会を発足。 22年は事業計画作成や事業所共通情報交換用紙（連絡票）作成 23年は各種情報交換会として「見ちよくれ、聞いちよくれ、知っちよくれ」開催、困難事例検討会3回開催、連絡票の活用について検討 24年はアンケート調査実施、連携マニュアル作成など
⑧主な利用者と人数	管内の保健・医療・介護職場から運営委員34名を選出し毎月1回推進会議開催。総会や報告会には運営委員以外の市内全域関係者にも参加を呼びかけている。
⑨取組の実施主体及び関連する団体・組織	管内の保健・医療・介護職場から多職種の職員が運営委員として参加。 25年より会長・副会長選出。
⑩市区町村の関与（支援等）（※2）	地域包括支援センターが事務局を担当。 当日の運営は、当番を決め事務局と当番の担当者との打ち合わせ会も実施。 会長と国東保健部も事務局会議には参加して協働で運営にあっている。
⑪国・都道府県の関与（支援等）（※3）	東部保健所国東保健部の保健師が運営委員として参画。
⑫取組の課題	市の財政的支援もうけ公的な組織として位置づけること。 参加していない団体への呼びかけと医師会との連携。
⑬今後の取組予定	作成した連携マニュアルの活用と連絡票の活用推進と市民への啓発活動の推進 組織拡大と予算確保。
⑭その他	
⑮担当部署及び連絡先	国東市地域包括支援センター ☎0978-68-0247、ファックス 0978-68-1167





- ※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を()内に記載してください。
- ※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。
- ※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。





平成 24 年度「くにさき地域包括ケア推進会議」総会



「くにさき地域包括ケア推進会議」定例会

